

道志村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 前年度の人件費率
22年度	人 1,945	千円 2,406,600	千円 101,462	千円 360,946	% 14.9	% 14.0

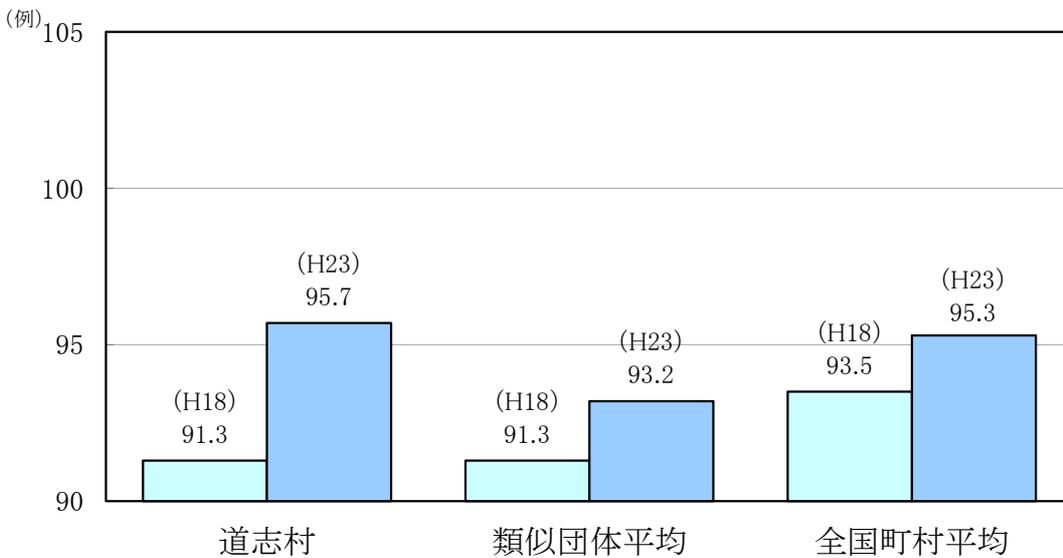
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
22年度	人 33	千円 131,428	千円 17,279	千円 48,173	千円 196,880	千円 5,790

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成23年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
道志村	44.5 歳	313,000 円	380,914 円	334,694 円
山梨県	43.2 歳	335,699 円	415,536 円	373,791 円
国	42.3 歳	327,205 円	—	397,723 円
類似団体	42.8 歳	310,027 円	358,419 円	335,342 円

②技能労務職 …該当なし

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区分	道志村	県	国	
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成23年4月1日現在）

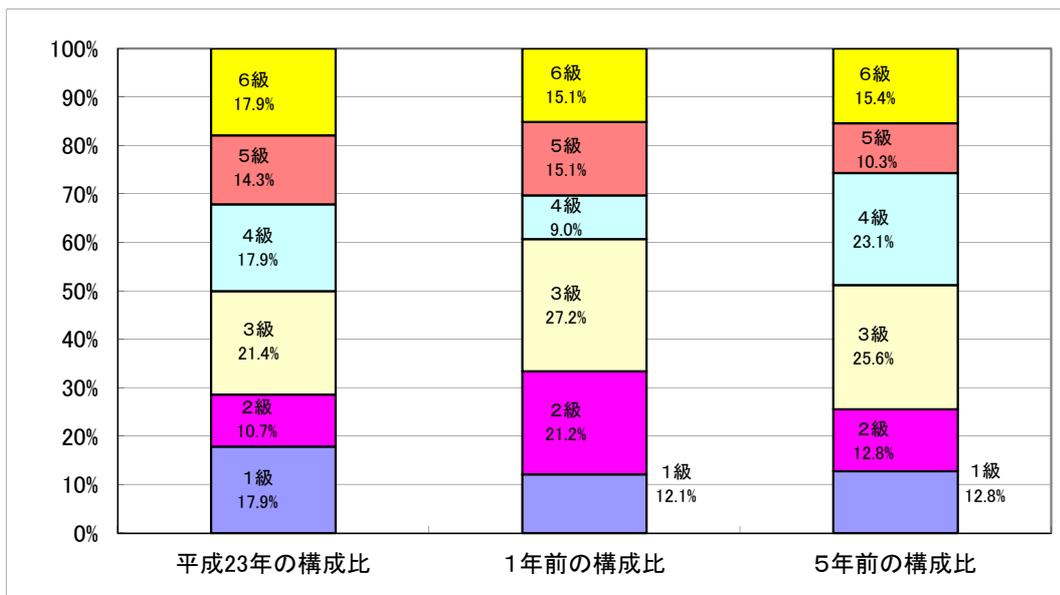
区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	295,500 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	266,200 円	320,300 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事・主事補	5人	17.9%
2級	主任	3人	10.7%
3級	係長・主査	6人	21.4%
4級	主幹・係長	5人	17.9%
5級	課長補佐	4人	14.3%
6級	課長・会計管理者・局長	5人	17.9%

- (注) 1 道志村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給への勤務成績の反映なし。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

道志村	山梨県	国
1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,336 千円	1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,572 千円	—
(平生22年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 ()月分 勤勉手当 1.35 月分 ()月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 ()月分 勤勉手当 1.35 月分 ()月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 ()月分 勤勉手当 1.35 月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ■役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ■役職加算 5~15% ■管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ■役職加算 5~15% ■管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)・・・反映なし。

(2) 退職手当(平成23年4月1日現在)

道志村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給)	定年前早期退職特例措置2~20%		その他の加算措置		
1人当たり平均支給額	千円 15,341 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当・・・支給実績なし

(4) 特殊勤務手当(平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)	600 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	600,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成22年度)	2.2 %		
手当の種類(手当数)	2種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
災害出動手当	職員	配備体制下における出動等	日額700円
医師診療実験従事手当	医師	診療又はこれに関する実験	月額50,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成22年度決算)	10,841 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	293 千円
支給実績(平成21年度決算)	10,203 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	213 千円

(6) その他の手当（平成23年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	<p>扶養親族として認定された配偶者、22歳未満の子、60歳以上の父母に支給する。 (月額)</p> <p>①配偶者 13,500円 ②その他2人まで 6,500円 ③3人目以降 5,000円</p> <p>満16歳、年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき5,000円加算</p>	同	なし	5,641 千円	282,000 円
住居手当	<p>住宅等を借受け12,000円以上の家賃を支払っている職員に支給。</p> <p>○借家等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家賃23,000円以下 家賃-12,000円 ・家賃23,000円～55,000円 (家賃-23,000円)×1/2+11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円(限度額) 	同	なし	120 千円	40,000 円
通勤手当	<p>交通機関利用の場合、運賃相当額を限度額内で、自動車の場合、距離数に応じて支給。</p> <p>○通勤距離2km以上の職員に支給</p>	同	なし	1,845 千円	102,500 円
管理職手当	<p>管理又は監督の地位にある職員に支給</p>	同	なし	1,246 千円	249,300 円
宿日直手当	<p>勤務1回につき、4,200円</p>	同	なし	1,650 千円	53,200 円

6 特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	村 長	515,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 820,000 円 / 474,000 円	
	教 育 長	(365,000 円)	603,000 円 / 328,000 円	
報 酬	議 長	160,000 円	318,000 円 / 140,000 円	
	副 議 長	(140,000 円)	251,000 円 / 115,000 円	
	議 員	(130,000 円)	233,000 円 / 100,000 円	
期 末 手 当	村 長	(平成23年度支給割合) 3.925 月分		
	教 育 長	(平成23年度支給割合) 3.30 月分		
退 職 手 当	村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	教 育 長	月額×支給率(0.42) ×1期(12月×4年)	10,382,400円	任期满了時
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

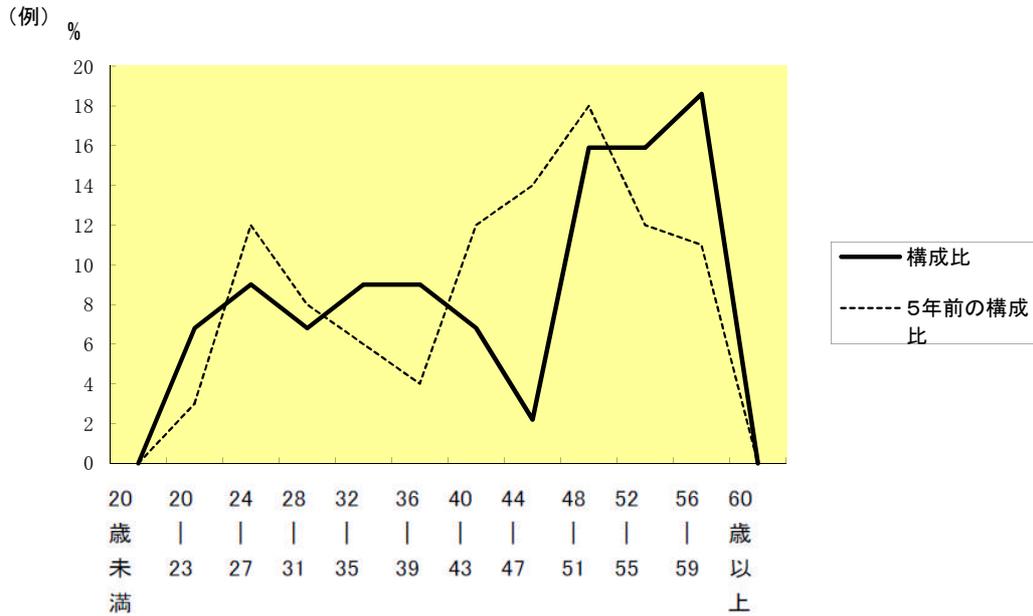
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成22年	平成23年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	1	1	1 -1 1	
		総務	9	9		
		税務	1	2		
		農水	5	4		
		商工	1	2		
土木		3	3			
民生		9	9			
衛生		3	3			
計		32	33	1		
教育部門	3	3				
小 計	35	36	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 32 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 28 人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	6	6			
	水道	2	2			
	その他	1	1			
小 計	9	9				
合 計		44	45	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 人	
		[58]	[58]	[]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成23年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	人	3人	4人	3人	4人	4人	3人	1人	7人	7人	8人	0人	44人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		40	38	36	32	33	33	-7 (-8%)
教育		4	3	4	4	3	3	-1 (-7%)
普通会計		44	41	40	36	36	36	-8 (-8%)
公営企業等会計		8	9	9	9	9	9	1 (11%)
総合計		52	50	49	45	45	45	-7 (-8%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。